

## 2026 年ベトナム新政権の発足と日越経済関係の展望

### 目次

1. はじめに .....	1
2. ベトナム政治体制の特徴と新首相の実務的重要性.....	1
3. レ・ミン・フン新首相と日越関係強化の初期シグナル.....	2
3.1 経済・金融に精通した新首相 .....	2
3.2 日本首相訪越が示す協力分野.....	3
4. 新政権下で想定される金融・経済・投資環境の変化.....	3
4.1 マクロ経済安定と金融システム健全化 .....	3
4.2 2026～2030 年の日越経済関係 .....	4
4.3 今後有望な投資分野.....	4
5. 栃木県企業にとっての具体的な機会と参入アプローチ .....	4
5.1 政策・制度変更在即した市場調査 .....	4
5.2 技術・品質を起点とする分野別アプローチ .....	5
5.3 パートナー探索・M&A・事業提携の活用 .....	5
6. まとめ.....	5

### 1. はじめに

ベトナムは 2026 年、新たな政治体制のもとで、経済運営・投資誘致・行政改革をより実務的に進める局面に入っています。特に、レ・ミン・フン新首相の就任は、金融・マクロ経済に精通したリーダーが政府運営の中心に立つという意味で、日本企業にとって重要な変化です。

本レポートは、栃木県内の中小企業を主な読者対象として、2026 年のベトナム新政権の特徴、日越経済関係の方向性、今後有望な投資・事業分野、そして栃木県企業が取るべき具体的なアプローチを整理します。

特に、ベトナムを単なる「低コストの生産拠点」と見るのではなく、成長市場・事業提携先・M&A 対象市場として再定義することが重要です。新政権下では、制度変更、行政手続、インフラ整備、ハイテク分野の誘致方針が事業機会に直結しやすくなります。

- ベトナム政治体制と新首相の実務的重要性を理解する
- 2026～2030 年の日越経済関係の変化を捉える
- 栃木県企業が市場参入・提携・販路開拓で取るべき方向性を整理する

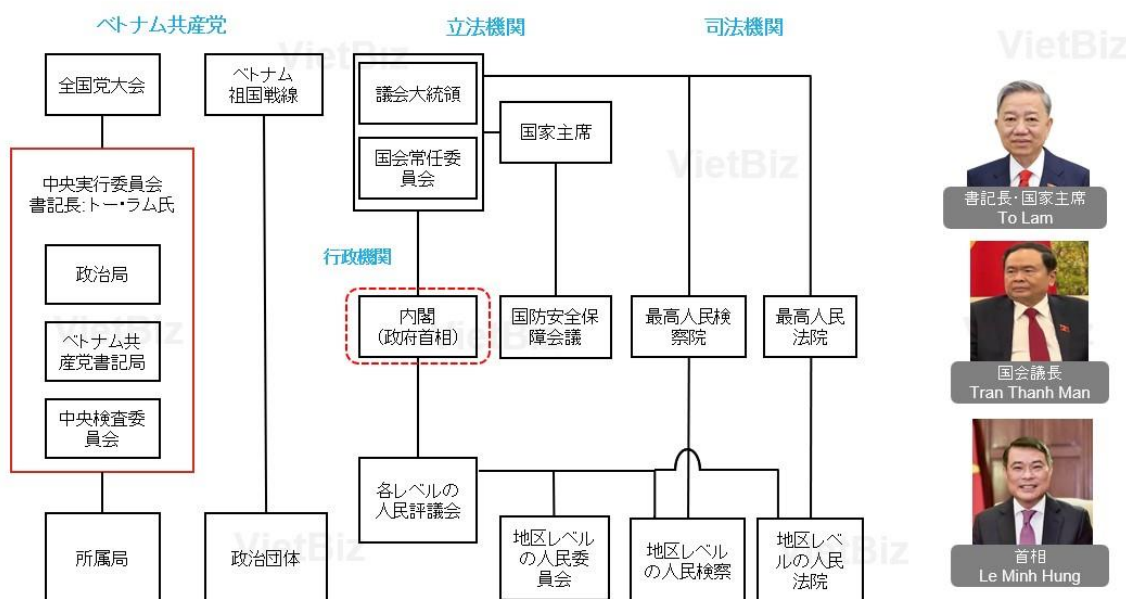
### 2. ベトナム政治体制の特徴と新首相の実務的重要性

ベトナムでは、ベトナム共産党が国の基本方針を定め、行政機関がそれぞれの権限範囲に応じて政策を具体化・実行する体制が採られています。共産党書記長は国家の最高指導者であり、政治の方向性を決定する

中心的存在です。一方で、首相は内閣のトップとして、政府運営、経済政策、投資環境、行政改革を実行する責任者です。

そのため、日本企業にとっては、首相の政策運営方針が、許認可、投資手続、インフラ、金融政策、外資誘致方針に大きく影響します。レ・ミン・フン首相は、ベトナム政治体制のなかで「行政・経済運営の実務責任者」として位置付けられます。

## 政治システムの構成図



## 3. レ・ミン・フン新首相と日越関係強化の初期シグナル

### 3.1 経済・金融に精通した新首相

レ・ミン・フン新首相は、中央銀行での実務経験を背景に、金融政策、為替、インフレ、不良債権処理、国際金融協力を精通した「経済官僚型」のリーダーと位置付けられます。過去の危機対応で培った経験を踏まえ、マクロ経済の安定、金融システムの健全化、投資家心理の改善を重視する政策運営が期待されます。

また、日本への留学経験を有することから、日本の制度感覚や企業の意思決定プロセスへの理解が期待されます。日本企業が重視する長期的信頼、安定性、合意形成、段階的な事業展開に対する理解は、今後の日越経済対話においてプラスに働く可能性があります。

- 金融・為替・インフレ管理に強い実務型リーダー
- 世界銀行、IMF、ADB 等の国際金融機関との協力経験を持つ
- 日本企業の長期的・安定的な意思決定プロセスを理解しやすい可能性がある

## レ・ミン・フン首相の異色の経歴



レ・ミン・フン首相

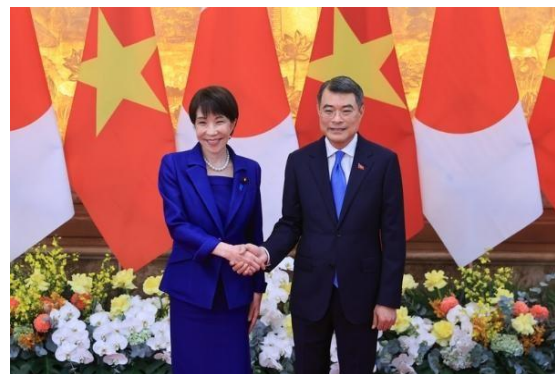
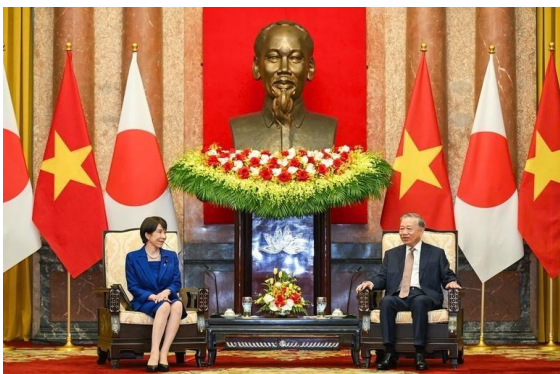
- ①**経済・金融スペシャリスト:**
  - ・中央銀行での実務経験を背景に、インフレ・為替・不良債権を緻密に管理
  - ・マクロ経済の安定化を通じて投資家心理を好転させる
- ②**国際連携と投資の予見可能性:**
  - ・グローバルな金融視点をマクロ経済運営に反映
  - ・日本企業等の戦略的投資家が重視する「予見可能性」の高い市場環境を構築する
- ③**日本的経営・意思決定へ理解:**
  - ・留学経験を通じ、日本企業の「長期的信頼」と「安定性」を重んじる思考回路を熟知
  - ・日越間の対話の質的向上を牽引する

### 3.2 日本首相訪越が示す協力分野

2026 年 5 月、日本の高市早苗首相がベトナムを公式訪問し、レ・ミン・フン首相との会談を行いました。今回の首脳会談では、政治的信頼の強化に加え、投資、技術、人材、エネルギー、デジタル転換、低炭素成長など、幅広い分野での協力が確認されました。

特に注目すべきは、2030 年までに日本からの FDI を年間 50 億米ドル、二国間貿易額を 600 億米ドルに拡大する目標が示された点です。これは、日越経済関係が単なる「投資拡大」から、より質の高い協力、産業高度化、長期定着へ移行していくことを意味します。

日越関係は、製造業だけでなく、半導体、AI、宇宙、エネルギー、医療、環境、人材育成など、より高度な協力分野へ広がっています。



## 4. 新政権下で想定される金融・経済・投資環境の変化

### 4.1 マクロ経済安定と金融システム健全化

レ・ミン・フン政権では、マクロ経済の安定化が重視されると見られます。中央銀行出身の首相であることから、インフレ抑制、為替安定、不動産・金融セクターのリスク管理、不良債権処理など、金融システムの健全化に向けた政策が進む可能性があります。

ベトナム政府は、2025 年に GDP 成長率 8%以上、2026～2030 年に 10%以上という高い成長目標を掲げています。新政権には、この高い成長目標を支えるため、民間経済の活性化、市場原理の導入、インフラ整備、規制緩和を進める役割が期待されています。

- インフレ・為替の安定を重視した政策運営
- 銀行セクターの構造改革と不良債権処理
- 電力・交通・都市インフラ等の整備加速
- 外資企業にとってのビジネス環境改善

## 4.2 2026～2030 年の日越経済関係

2026～2030 年の日越経済関係は、従来の「低コスト生産拠点への投資」から、「質の高い協力」「長期的な現地定着」「産業高度化」へ進む段階に入ると考えられます。日本企業にとっては、ベトナムを生産拠点としてのみ捉えるのではなく、消費市場、技術協力先、事業提携先、M&A 市場として再定義する重要な 5 年間となります。

2025 年時点の日越貿易額は約 514 億米ドルに達しており、2030 年に 600 億米ドルを目指す目標は、約 15～20%の成長を前提とする現実的な水準です。一方、日本からベトナムへの年間投資額は約 30 億米ドル規模であり、50 億米ドルの目標達成には、ハイテク、インフラ、エネルギー、医療、環境分野における追加投資の拡大が必要になります。

## 4.3 今後有望な投資分野

ベトナムは、政治的安定、若い人口構成、中間層の拡大、積極的な FDI 政策、日本との高い補完性を背景に、引き続き有望な投資先と考えられます。特に、中長期では以下の分野が注目されます。

- 製造業：電子部品、ICT 機器、自動車部品、半導体関連
- インフラ・スマートシティ：都市開発、交通、エネルギー、電力関連
- AI・宇宙・デジタル分野：業務効率化、データ活用、研究開発協力
- 再生可能エネルギー・環境産業：省エネ、水処理、廃棄物、低炭素化
- 医療・ヘルスケア：医療機器、介護、予防医療、健康関連サービス
- 消費市場：飲食、小売、日用品、地域製品の販売展開

栃木県企業は、単独で大規模投資を行うだけでなく、現地企業との協業、技術供与、OEM、代理店開拓、M&A など複数の参入方法を組み合わせることが有効です。

## 5. 栃木県企業にとっての具体的な機会と参入アプローチ

### 5.1 政策・制度変更在即した市場調査

新政権下では、行政手続の効率化、許認可プロセスの刷新、投資優遇政策、インフラ整備方針などが変化する可能性があります。栃木県企業がベトナム市場を検討する際には、一般的な市場規模だけでなく、業界固有の規制、外資規制、ライセンス、税制優遇、地方ごとの産業政策を早期に把握することが重要です。

特に、製造業、環境、医療、食品、小売、IT 分野では、事業内容によって必要なライセンスや手続きが異なります。制度変更を事前に確認し、投資計画に反映させることで、コンプライアンスリスクを回避し、先行者利益を確保しやすくなります。

## 5.2 技術・品質を起点とする分野別アプローチ

栃木県企業の強みは、精密加工、部品製造、食品、環境技術、医療・ヘルスケア、品質管理、人材育成など、技術・品質・信頼性に基づく事業領域にあります。ベトナムが求める産業高度化と、日本企業が持つ技術力は高い補完関係にあります。

例えば、電子部品・自動車部品では、現地製造業のサプライチェーン高度化に合わせた部品供給や技術協力が考えられます。環境産業では、水処理、省エネ、廃棄物処理、低炭素化支援に対する需要が高まります。医療・ヘルスケア分野では、医療機器、介護、健康管理、予防医療など、日本の知見を活かせる余地があります。

## 5.3 パートナー探索・M&A・事業提携の活用

ベトナム市場では、現地ネットワーク、行政との関係、販売チャネル、商習慣への理解が事業の成否を左右します。そのため、栃木県企業が市場参入を進める際には、信頼できる現地パートナーの探索と評価が極めて重要です。

単独進出だけでなく、代理店契約、技術提携、OEM、合併、M&A など、事業目的に応じた参入形態を検討する必要があります。特に M&A や合併事業では、対象企業の実務遂行能力、財務状況、ガバナンス、透明性、キーパーソンの継続性を慎重に確認することが求められます。

- 市場調査：制度変更、需要、競合、許認可を確認する
- パートナー探索：販売力、技術力、信用力を持つ現地企業を選定する
- M&A・提携：対象企業の実務能力と透明性を精査する
- 実行支援：契約、通関、交渉、行政手続を一体で管理する

## 6.まとめ

2026 年のベトナムは、新政権発足を契機に、政治・経済・投資環境が新たな段階に入っています。レ・ミン・フン首相は、金融・マクロ経済に強い実務型リーダーとして、経済安定、投資環境改善、行政改革を重視する政策運営を行うと考えられます。

日越関係においても、投資・貿易の数値目標が示され、半導体、AI、エネルギー、医療、人材、環境など、より高度で実務的な協力分野が拡大しています。これは、日本企業にとって、ベトナムを単なる生産拠点ではなく、成長市場、技術協力先、パートナー探索先として捉え直す機会となります。

栃木県企業にとって重要なのは、ベトナム市場の変化を待つのではなく、政策・制度・市場・パートナーの情報を早期に把握し、自社の強みを活かせる参入方法を具体化することです。特に、製造業、環境、医療・ヘルスケア、消費市場、IT・デジタル分野では、県内企業の技術・品質・信頼性が評価される可能性があります。